

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	承継による 増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高
								当期 償却額		当期 減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	-	1,371,300	-	1,371,300	6,856	6,856	-	-	1,364,444
	機械及び装置	122,949,037	-	-	2,325,028	120,624,009	108,561,614	2,373,957	-	-	12,062,395
	車両運搬具	1,218,000	-	-	-	1,218,000	602,910	219,240	-	-	615,090
	工具器具備品	214,707,252	65,593,276	11,736,900	2,091,210	289,946,218	204,086,010	34,007,083	-	-	85,860,208
	計	338,874,289	65,593,276	13,108,200	4,416,238	413,159,527	313,257,390	36,607,136	-	-	99,902,137
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	453,566	-	-	453,566	34,008	34,008	-	-	419,558
	構築物	1,737,807	1,752,952	-	-	3,490,759	1,096,824	294,804	-	-	2,393,935
	工具器具備品	1,455,300	-	-	-	1,455,300	409,290	327,432	-	-	1,046,010
	計	3,193,107	2,206,518	-	-	5,399,625	1,540,122	656,244	-	-	3,859,503
有形固定資産合計	建物	-	453,566	1,371,300	-	1,824,866	40,864	40,864	-	-	1,784,002
	構築物	1,737,807	1,752,952	-	-	3,490,759	1,096,824	294,804	-	-	2,393,935
	機械及び装置	122,949,037	-	-	2,325,028	120,624,009	108,561,614	2,373,957	-	-	12,062,395
	車両運搬具	1,218,000	-	-	-	1,218,000	602,910	219,240	-	-	615,090
	工具器具備品	216,162,552	65,593,276	11,736,900	2,091,210	291,401,518	204,495,300	34,334,515	-	-	86,906,218
	計	342,067,396	67,799,794	13,108,200	4,416,238	418,559,152	314,797,512	37,263,380	-	-	103,761,640
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	10,608,150	-	10,608,150	266,984	266,984	-	-	10,341,166
	電話加入権	936,000	-	-	-	936,000	-	-	444,600	444,600	491,400
	計	936,000	-	10,608,150	-	11,544,150	266,984	266,984	444,600	444,600	10,832,566

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	承継による増加額	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	415,723	1,547,260	191,600	1,640,643	-	513,940	貯蔵品修正計上による増
未成受託研究支出金	2,220,754	-	4,711,023	-	1,999,698	-	4,932,079	複数年度にわたる受託研究
計	2,220,754	415,723	6,258,283	191,600	3,640,341	-	5,446,019	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	承継による増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,737,807	2,206,518	-	-	3,944,325	
	計	1,737,807	2,206,518	-	-	3,944,325	
資本剰余金	資本剰余金						
	無償贈与	936,000	-	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 883,878	-	△ 656,244	-	△ 1,540,122	政府出資財産の減価償却
	損益外減損損失累計額	-	-	△ 444,600	-	△ 444,600	電話加入権の減損
	差引計	1,507,422	-	△ 1,100,844	-	406,578	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	20,240,235	153,928,502	174,168,737	-	当期積立額 152,338,841 目的積立金からの振替額 1,589,661 国庫納付金 174,168,737
研究環境整備積立金	1,589,661	-	1,589,661	-	積立金への振替額 1,589,661
合 計	21,829,896	153,928,502	175,758,398	-	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成18年度	-	798,098,000	749,078,300	19,001,850	768,080,150	30,017,850
合 計	-	798,098,000	749,078,300	19,001,850	768,080,150	30,017,850

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	749,078,300
	資産見返運営 費交付金	19,001,850
	資本剰余金	-
	計	768,080,150
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合 計	768,080,150	

- ① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
 ② 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:
 (役員員人件費: 552,111,205 その他の経費: 196,967,095)
 イ) 固定資産の取得額: 19,001,850
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用 749,078,300 + 資産取得 19,001,850) × 100% = 768,080,150

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	30,017,850	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したも。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰り越額は無い。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	30,017,850	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	30,670 (1,397)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	516,409 (3,635)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	547,079 (5,032)	- (-)	- (-)	- (-)

- 職員には臨時職員が含まれております。
また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額を外数で表示しております。
- 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- 上記の支給額は、共通経費を配賦後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人数を記載しておりません。
- 支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。

附属明細書(労働福祉事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	承継による 増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高
							当期 償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	590,415	-	23,544,780	-	24,135,195	317,328	180,798	23,817,867
	構築物	-	-	2,396,000	-	2,396,000	11,980	11,980	2,384,020
	機械及び装置	189,001,171	973,226	140,668,500	6,852,000	323,790,897	214,254,438	40,006,092	109,536,459
	車両運搬具	1,428,000	1,791,482	-	-	3,219,482	1,050,732	579,492	2,168,750
	工具器具備品	888,720,392	402,837,302	198,003,152	23,096,900	1,466,463,946	778,365,206	295,362,698	688,098,740
	計	1,079,739,978	405,602,010	364,612,432	29,948,900	1,820,005,520	993,999,684	336,141,060	826,005,836
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,363,034,353	2,565,723,879	193,477,000	8,658,926	5,113,576,306	818,017,989	255,849,302	4,295,558,317
	構築物	227,517,801	71,123,962	-	8,608,569	290,033,194	141,821,940	42,147,090	148,211,254
	機械及び装置	-	124,651,098	-	-	124,651,098	8,022,804	8,022,804	116,628,294
	工具器具備品	569,301,627	-	119,490,000	9,427,035	679,364,592	388,762,814	114,917,473	290,601,778
	計	3,159,853,781	2,761,498,939	312,967,000	26,694,530	6,207,625,190	1,356,625,547	420,936,669	4,850,999,643
非償却資産	土地	4,306,830,000	1,858,379,000	-	-	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	68,775,000	-	68,775,000	-	-	68,775,000
	計	4,306,830,000	1,858,379,000	68,775,000	-	6,233,984,000	-	-	6,233,984,000
有形固定資産合計	建物	2,363,624,768	2,565,723,879	217,021,780	8,658,926	5,137,711,501	818,335,317	256,030,100	4,319,376,184
	構築物	227,517,801	71,123,962	2,396,000	8,608,569	292,429,194	141,833,920	42,159,070	150,595,274
	機械及び装置	189,001,171	125,624,324	140,668,500	6,852,000	448,441,995	222,277,242	48,028,896	226,164,753
	車両運搬具	1,428,000	1,791,482	-	-	3,219,482	1,050,732	579,492	2,168,750
	工具器具備品	1,458,022,019	402,837,302	317,493,152	32,523,935	2,145,828,538	1,167,128,020	410,280,171	978,700,518
	土地	4,306,830,000	1,858,379,000	-	-	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	68,775,000	-	68,775,000	-	-	68,775,000
	計	8,546,423,759	5,025,479,949	746,354,432	56,643,430	14,261,614,710	2,350,625,231	757,077,729	11,910,989,479
無形固定資産	ソフトウェア	3,468,622	-	33,567,750	-	37,036,372	2,700,438	2,642,628	34,335,934
	電話加入権	-	50,400	-	-	50,400	-	-	50,400
	計	3,468,622	50,400	33,567,750	-	37,086,772	2,700,438	2,642,628	34,386,334

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	承継による 増加額	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	283,520	-	-	249,280	-	34,240	
棚卸資産合計	-	283,520	-	-	249,280	-	34,240	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	承継による 増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	7,161,836,095	4,619,928,339	-	-	11,781,764,434	
	計	7,161,836,095	4,619,928,339	-	-	11,781,764,434	
資 本 剰 余 金	資本剰余金						
	施設整備費補助金	330,000,000	-	312,967,000	-	642,967,000	施設費による資産の購入
	計	330,000,000	-	312,967,000	-	642,967,000	
	損益外減価償却累計額	△ 950,992,869	-	△ 420,936,669	15,303,991	△ 1,356,625,547	政府出資財産の減価償却
	損益外固定資産除売却差額	△ 25,152,314	-	△ 26,694,530	-	△ 51,846,844	政府出資財産の除却
	差引計	△ 646,145,183	-	△ 134,664,199	15,303,991	△ 765,505,391	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	156,357,131	156,357,131	-	当期積立額 156,357,131 国庫納付金 156,357,131
合 計	-	156,357,131	156,357,131	-	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成18年度	-	1,679,416,000	1,358,560,536	247,761,682	1,606,322,218	73,093,782
合 計	-	1,679,416,000	1,358,560,536	247,761,682	1,606,322,218	73,093,782

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,358,560,536
	資産見返運営 費交付金	247,761,682
	資本剰余金	-
	計	1,606,322,218
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合 計	1,606,322,218	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: (役員人件費: 503,580,392 その他の経費: 854,980,144) イ) 固定資産の取得額: 247,761,682 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 1,358,560,536 + 資産取得 247,761,682) × 100% = 1,606,322,218

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	73,093,782	

(6) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	394,972,000	68,775,000	312,967,000	13,230,000	
計	394,972,000	68,775,000	312,967,000	13,230,000	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	28,310 (1,291)	- (-)	- (-)	- (-)
職 員	458,765 (15,214)	- (-)	49,464 (-)	3 (-)
合 計	487,075 (16,505)	- (-)	49,464 (-)	3 (-)

- 職員には臨時職員が含まれております。
また、()は非常勤役員及び臨時職員の支給額を外数で表示しております。
- 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当研究所における役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- 上記の支給額は、共通経費を配賦後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人数を記載しておりません。
- 支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。